

22 年度決算の概要

地方独立行政法人化後 2 年目の平成 22 年度も、経営に対する取組みとして、引き続き常任理事会、理事会を定期的に開催し、月次決算報告内容の改善を図りながら、さらなる活発な議論を展開するとともに迅速な意思決定を図りました。また、年度計画の達成に向け、院長による全部門ヒアリングを引き続き実施し、組織目標や課題認識の共有、課題解決への取組みを通して、PDCA サイクルの確立や全職員の経営意識の向上を図りました。

具体的には、診療体制の充実のために医療職の確保を積極的に行ったほか、DPC を踏まえた病床運営、手術室や医療機器の効率的な運用、地域医療機関との連携強化などに取り組みました。その結果が新規入院患者の増加や平均在院日数の短縮、手術件数の増加や紹介率・逆紹介率の向上などに表れ、加えて診療報酬改定が 10 年ぶりにプラス改定になった影響もあり、大幅な増収となりました。

また、カテーテルなど医療材料の共同購入、複数年契約などの多様な契約手法の継続、ベンチマークシステムの活用による購入価格の見直しなど費用の合理化にも引き続き取り組みました。

その結果、単年度資金収支は 32 億円の黒字となり、平成 22 年度計画における目標（3 億円）及び前年度実績（14 億円）を大幅に上回る結果となりました。

当期純利益も 36 億円となり、目標値（7 億円）及び前年度実績（30 億円）を上回りました。

経常収支比率は、中央市民病院では前年度実績 109.1%に対して 110.6%、西市民病院も前年度実績 104.3%に対して 104.6%となり、いずれも前年度を上回りました。

医業収支比率も、中央市民病院で前年度実績 95.8%を上回る 103.5%、西市民病院も前年度実績 96.7%を上回る 97.9%となりました。

他方、神戸市から運営費負担金の交付を受け、これまで同様に不採算医療及び行政的医療を行い、引き続き市民病院の役割を果たすとともに、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災においても、震災翌日に災害派遣医療チームを派遣するとともに、5 月まで継続的に医療救護チームを派遣するなど、積極的に被災地における医療救護活動を行いました。

平成 23 年度は、中央市民病院移転時の機能制限に伴う減収や、移転に伴う一時的な費用の増加により、大幅な減益が見込まれますが、減収を最小限に抑え、さらなる医業収益の確保に向けた経営戦略を推進していくことが必要と考えています。

西市民病院については、今後も安定的な経営状況を維持するため、医師をはじめ診療体制の充実による診療機会の増加を図り、新規患者の確保、病床や手術室の効率的な運用などの取組みを推進することが必要と考えています。

こうした取組みにより安定した経営基盤を確立することで、市民の生命と健康を守るという市民病院が担う役割を今後も果たし続けていきます。